

助成金

VS

補助金

厚生労働省が管轄
雇用、労働環境改善が目的



申請代理は社労士のみ
添付書類が重要



社労士  に依頼すると、法律を遵守していれば受給できる

助成金の用途は自由
返済義務はなし

経済産業省が管轄
経済、地域の活性化が目的



誰でも作成支援できる
作成書類の内容が重要
審査で落とされる場合がある



補助金の用途は補助事業に限定
返済義務はなし

小規模事業者持続化補助金とは？

小規模事業者（個人事業主・法人）の
販路開拓や**生産性向上**の取り組みを支援するため
費用の一部を国が支援する**返済不要**の補助金



地域を支える小規模事業者等の皆様へ

「小規模事業者持続化補助金」 が拡充されます

持続化補助金で販路開拓！！

【事業目的】

小規模事業者※等が経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓を支援

※ 常時使用する従業員数が「商業・サービス業(宿泊業、娯楽業を除く)」の場合5人以下、それ以外の業種の場合20人以下である事業者

【補助上額】

50～200万円

⇒ 免税事業者から適格請求書発行事業者に転換する場合、一律に50万円の補助上限上乗せを行います。(最大250万円)

(詳細は、裏面をご確認ください)

【補助率】

2 / 3 (賃金引上げに取り組む事業者のうち、赤字事業者は3 / 4)

【補助対象】

店舗改装、広告掲載、展示会出展費用など

令和4年度第2次補正予算で中小機構に措置



経済産業省



Be a Great Small.
中小機構



チラシのダウンロードはこちら↑

措置内容

令和4年度第2次補正予算において、「一律に50万円の補助上限上乗せ」をします(最大250万円)。

免税事業者から適格請求書発行事業者に転換する事業者(インボイス転換事業者)を対象に、全ての枠で一律に50万円の補助上限を上乗せし、販路開拓(税理士への相談費用を含む)を支援します。

	通常枠	特別枠			
		賃金引上げ枠	卒業枠	後継者支援枠	創業枠
補助率		2 / 3 (賃金引上げ枠のうち赤字事業者は3 / 4)			
補助上限	50万円	200万円			
インボイス特例		50万円※ ※インボイス特例の要件を満たす場合は、上記補助上限額に50万円を上乗せ			

【申請要件】

- 賃金引上げ枠 ⇒ 事業場内最低賃金を地域別最低賃金より+30円以上とした事業者
- 卒業枠 ⇒ 小規模事業者として定義する従業員数を超過して規模を拡大する事業者
- 後継者支援枠 ⇒ アトツギ甲子園のファイナリスト等となった事業者
- 創業枠 ⇒ 過去3年以内に「特定創業支援事業」による支援を受け創業した事業者
- インボイス特例 ⇒ 免税事業者のうち適格請求書発行事業者の登録を受けた事業者

※過去の公募回において、「インボイス枠」で採択され事業を実施した事業者は、「インボイス特例」の対象外です。

※申請要件等の詳細は、下記事務局HPに掲載の公募要領等をご確認ください。

活用例

事例①

※ 青字が本補助金の対象経費

古民家をカフェとして営業するため、**厨房を増設**。加えて、地元飲食店との**コラボメニュー開発**や、地域住民の協力を得て様々なイベントをカフェで開催。

事例②

蕎麦屋が地元特産のかき揚げをセットメニューに追加するため、**高性能フライヤーを導入**。新規顧客の増加、顧客単価アップを目的として**地元メディアに広告を出稿**。

今後のスケジュール

受付開始：2023年3月10日(金)

応募締切：2023年6月1日(木)【第12回受付締切】

2023年9月7日(木)【第13回受付締切】

※第14回受付締切のスケジュールについては、今後改めてご案内します。

応募方法：原則jGrantsによる電子申請

※電子申請に必要なGビジネスIDブライムアカウントの発行には、一定の期間がかかりますので、電子申請をお考えの方は、先にアカウントを発行することをお勧めします。電子申請先は公募要領をご確認ください。

事務局HP：



商工会地区HP

お問い合わせ先は所在地によって異なるため、上記の商工会地区HPをご参照ください。



商工会議所地区HP

03-6632-1502



jGrants
(ID取得)

対象や条件

常時使用する従業員が以下の人数の事業者様が対象となります。

商業・サービス業

5人以下

サービス業のうち宿泊業・娯楽業

20人以下

製造業その他

20人以下

※ウェブサイト関連費のみによる申請はできません。

補助対象者の範囲

・会社および会社に準ずる営利法人
(株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、特例有限会社、企業組合・協業組合)

・個人事業主（商工業者であること）

・法人設立等申告書または、開業届を出している方

一度も決算がない場合必要

対象経費 一覧

1. 機械装置等費……製造装置の購入等
2. 広報費……新サービスを紹介するチラシ作成・配布、看板の設置等
3. ウェブサイト関連費……ウェブサイトやECサイト等を構築、更新、改修するために要する経費（補助金交付申請額の1/4が上限、ウェブサイト関連費のみで申請できないので注意）
4. 展示会等出展費……展示会・商談会の出展料等
5. 旅費……販路開拓（展示会等の会場との往復を含む）等を行うための旅費
6. 開発費……新商品・システムの試作開発費等（販売商品の原材料費は対象外）
7. 資料購入費……補助事業に関連する資料・図書等
- ~~8. 雑役務費……補助事業のために雇用したアルバイト・派遣社員費用~~
9. 借料……機器・設備のリース・レンタル料（所有権移転を伴わないもの）
10. 設備処分費……新サービスを行うためのスペース確保を目的とした設備処分等（経費総額の1/2が上限）
11. 委託・外注費 店舗改装など自社では実施困難な業務を第三者に依頼（契約必須）

さしで社労士事務所の取り組み

補助事業名＜問題解決型ホームページの作成と地域貢献看板設置で新規顧客開拓＞

①



ホームページ制作



②



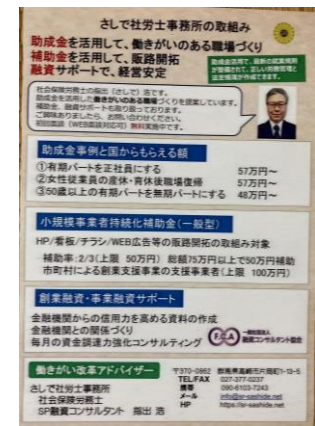
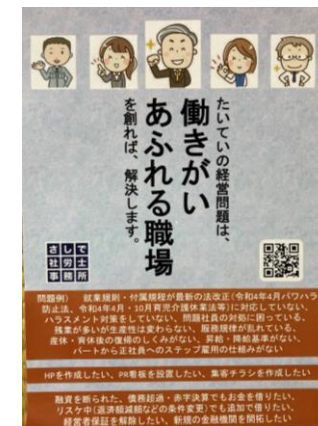
看板制作



③



チラシ・パンフレット制作



④

ZOOM背景幕・業者作成未実施
パワーポイントで自分で作成



小規模事業者持続化補助金申請の流れ

1 経営計画・補助事業計画書を作成する

2 商工会または商工会議所に①を提出し、アドバイスを
受けて事業支援計画書を交付してもらう

3 郵送（減点調整あり）または電子申請にて申請

4 採択後、交付決定通知書を受け取る

5 補助事業の実施（7か月程度）
※交付決定日後の発注・契約が必須！

6 実績報告書を作成し提出

7 審査終了後、補助金の入金（1年後、事業効果報告）



申請ポイントその1

事業所の**管轄地域**を確認する。



町村 商工会

市、特別区 . . 商工会議所

※申請書類が異なるので注意！

gBizIDプライムアカウントの取得

- 「Jグランツ」を利用するためには「gBizIDプライムアカウント」を取得する必要があります。

- 申請には、

スマートフォンまたは携帯電話

印鑑証明書(3か月以内)、登録印が必要

登録サイト(<https://gbiz-id.go.jp/top/>)で
申請書を作成し、事務局へ郵送します。
書類審査は、約3～4週間かかります。

- 取得は無料です。



ネットでいつでも！ 補助金申請

応募から、採択後の手続きまで完結。

国や自治体の補助金が、誰でも簡単に申請できます。

補助金を探す



重要なお知らせ

- 2022年7月21日 個人情報等の取り扱いに関してより明確にするために、プライバシーポリシーを改訂しました。内容については以下からご確認ください。
<https://www.jgrants-portal.go.jp/privacy-policy>
- 2021年9月1日 補助金に関するご質問は引き続き各補助金のお問い合わせ窓口へお願い致します。なおシステムに関するご質問はよくあるご質問ページ、チャットボット、マニュアル等をご参照いただき、ご不明点ございましたら各補助金のお問い合わせ窓口にご連絡いただきますようお願い致します。
- 2021年6月14日 補助金の申請締切間際は混雑致します。お早めに余裕をもった申請をお願い致します。
- 2021年5月17日 jGrantsの動作環境は以下のとおりです。下記のご案内の最新版、ご案内をご利用ください。

24時間受け付けます！



GビズIDでログインする

GビズIDを取得する

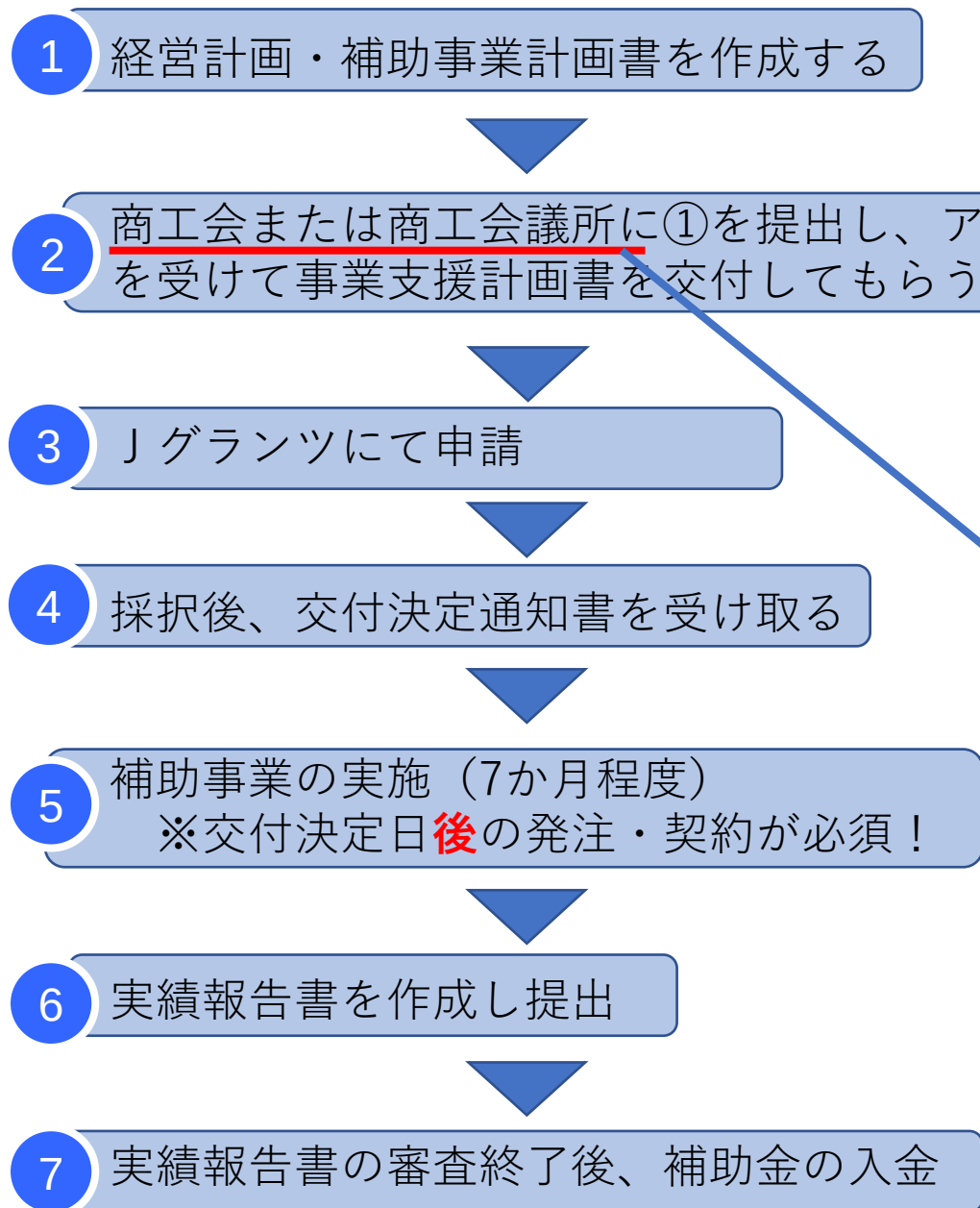
申請スケジュール

<一般型>

第15回受付締切 2024年3月14日（木）

事業支援計画書発行の受付締切は、原則2024年3月7日（木）

申請の流れ



第15回

2 3/7

3 3/14

事前に商工会、商工会議所に電話して予約の確認

初回提出で再提出もありえるので、締め切り一週間前くらいを目途にする。

申請書類一覧

	書類名	様式	法人	個人	NPO	種別
1	小規模事業者持続化補助金事業に係る申請書 (電子申請の場合は不要)	様式 1	○	○	○	原本
★2	経営計画書兼補助事業計画書①	様式 2	○	○	○	原本
3	補助事業計画書②	様式 3	○	○	○	原本
4	事業支援計画書 ※	様式 4	○	○	○	原本
5	補助金交付申請書 ※ (郵送による申請の場合は必要)	様式 5	○	○	○	原本
6	宣誓・同意書	様式 6	○	○	○	原本

採択のカギは、
様式2の
『経営計画』と『補助
事業計画』の内容です。
最大8枚

<経営計画>

<経営計画>【必須記入】

<経営計画>及び<補助事業計画>（Ⅱ.経費明細表、Ⅲ.資金調達方法を除く）は最大8枚程度までとしてください。

1. 企業概要
2. 顧客ニーズと市場の動向
3. 自社や自社の提供する商品・サービスの強み
4. 経営方針・目標と今後のプラン

4-2. 事業承継の計画【採択審査時に「事業承継加点」の付与を希望する事業者のみ記入】

1. 企業概要

概要・沿革	設立年、基本理念、代表の経歴、後継者がいればその方の経歴について記載します。
基本情報	営業時間、人員体制、店舗立地などについて記載します。
商品構成 利益構成	売上、商品（サービス）について記載します。 商工会議所の様式記載例では、売上総額の大きい商品と利益総額の大きい商品を図表にしています。

2. 顧客ニーズと市場の動向

顧客ニーズ	顧客（消費者・取引先）が求めている商品・サービスは何かを記載します。
市場の動向	競合他社の存在や顧客の増減など、これからの市場環境の見通しを記載します。一般的な市場調査のデータについては、地域経済分析システム（RESAS） https://resas.go.jp/ を利用すると便利です。

3. 自社や自社の提供する商品・サービスの強み

自社の強み	商品・サービスが他社に比べて優れている点を記載します
顧客の評価	顧客に評価されている点を記載します。 お客様の声、お客様アンケートの結果、新聞や雑誌記事で取り上げられたことなどがあれば記載します。

4. 経営方針・目標と今後のプラン

経営方針	上記の1～3を踏まえた、これからの経営方針を記載します。
顧客の評価	「〇年までに来店客数〇%増、客単価〇〇円」のような数字の目標を記載します。 お客様から取引先から「こういう会社だと思われたい」のような目標を記載します。

<補助事業計画>

<補助事業計画>

I. 補助事業の内容

1. 補助事業で行う事業名【必須記入】(30 文字以内で記入すること)
2. 販路開拓等(生産性向上)の取組内容【必須記入】(販路開拓等の取組内容を記入すること)
3.業務効率化(生産性向上)の取組内容【任意記入】 ※公募要領 P.6に該当する取組を行う場合は本欄に記入します。特になければ本欄は空欄のままご提出ください。
4. 補助事業の効果【必須記入】 ※販路開拓等の取組や業務効率化の取組を通じて、どのように生産性向上につながるのかを必ず説明してください。

※経営計画・補助事業計画等の作成にあたっては商工会・商工会議所と相談し、助言・指導を得ながら進めてください。

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名称」等が一般公表されます。

※各項目について記載内容が多い場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

1. 補助事業で行う事業名

「〇〇〇〇」の開発・販路開拓のような事業名を30 文字以内で記入します。

2. 販路開拓等（生産性向上）の取組内容

事業概要	たとえば、ホームページを活用し、自社の「〇〇」のような強みやこだわり等を発信する、「〇〇〇」のような顧客のニーズにあわせた商品を開発するなどを記載します。
これまでの取組との違い	今回の補助事業がこれまで自社の取組と違う部分を記載します。競合他社の同様の取組との違いについて記載します。
創意工夫した点・特徴	今取組にあたって、工夫した点について記載します。
事業の具体的な進め方	誰が、どのような方法で事業を進めていくについて記載します。

3.業務効率化（生産性向上）の取組内容【任意記入】

業務効率化によって、従業員の労働環境を改善するなどの取組があれば記入します。

4.補助事業の効果

売上等への効果	事業を実施することにより、顧客数・売上・利益率などがどのように増加するかの見込みを記入します。
取引先への波及効果	事業により、取引先にどのような効果（波及効果）をもたらすかを記載します。
地域社会への波及効果	事業により、地域にどのような効果（波及効果）をもたらすかを記載します。

ここで、質問です。何に見えますか？



画面奥に顔を向けている若い女性

それとも、

横顔の年老いた女性

でしょうか？

Edwin Garrigues Boring

申請ポイントその2



誰が読んでも、事業への想い・目的・目標・どのような事業をどのように行うか、明確に理解できる（伝える）経営計画・補助事業計画書を作成することが採択の可能性を高めます。

審査員はあなたの事業内容を知りません。

読み方によって、あーでもない、こーでもないというあいまいさがでると**確実に不採択**になります。

書面審査の内容 ～公募要領より～

①自社の経営状況分析の妥当性

○自社の経営状況を適切に把握し、自社の製品・サービスや自社の強みも適切に把握しているか。

②経営方針・目標と今後のプランの適切性

○経営方針・目標と今後のプランは、自社の強みを踏まえているか。

○経営方針・目標と今後のプランは、対象とする市場(商圈)の特性を踏まえているか。

③補助事業計画の有効性

○補助事業計画は具体的で、当該小規模事業者にとって実現可能性が高いものとなっているか。

○地道な販路開拓を目指すものとして、補助事業計画は、経営計画の今後の方針・目標を達成するために必要かつ有効なものか。(共同申請の場合:補助事業計画が、全ての共同事業者における、それぞれの経営計画の今後の方針・目標を達成するために必要か。)

○補助事業計画に小規模事業者ならではの創意工夫の特徴があるか。

○補助事業計画には、ITを有効に活用する取り組みが見られるか。

④積算の透明・適切性

○補助事業計画に合致した事業実施に必要なものとなっているか。

○事業費の計上・積算が正確・明確で、真に必要な金額が計上されているか。

小規模事業者持続化補助金にチャレンジする
あなたを **バックアップ** します。



経営計画・補助事業計画書セルフ作成キット
(通常枠対応)を利用して、
50万円 又は **100万円**
を獲得しましょう！



経営計画・補助事業計画書セルフ作成キット 内容

① 穴埋め式下書きシート（ワード）

<経営計画>【必須記入】

1. 企業概要 弊社は（目指すべき姿）を掲げて（価値観）をモットーにした会社です。社会的課題である（自社のドメインに関連する社会的課題）を解消するために、（経営方針）を自社の大方針として取り組んでいます。（創業・設立年）年に（創業者）が（地域）に創業した（事業）を中核事業とする会社です。それ以外にも（事業）などの事業を行っています。
2. 顧客ニーズと市場の動向 当市場は近年（事業環境）の状態にあり（事業環境）などが増えてきています。そんな中で弊社も（自社の状態）であり、（年）年は売り上げが（以前の売上）万円程度でしたが、現在では（現在の売上）万円程度です。 当市場の特長として（市場の特長）（市場の特長）があります。仕入先は（仕入先・売り手）などであり、販売先は（販売先・買い手）などで、弊社のメインターゲットは（主要顧客）です。競合は（競合）であり、近年では（新規参入業者・代替品）などが増えつつあります。顧客からは（新顧客からの評価①）や（新顧客からの評価②）を受けています。 市場環境として（自社の市場環境の変化）を捉えて、事業展開として（事業展開 積極的な事業展開 or 堅実な成長 or 現状維持）を実施しております。
3. 自社や自社の提供する商品・サービスの強み 弊社の中核商品は（中核商品）で、全体売上の（売上割合）あり、

「元審査員情報に基づき作成」

「審査ポイントの流れにそっている」

「審査項目を網羅している」

②

表・グラフ作成シート（エクセル）

実績、売上、目標、効果、取組み比較表、スケジュール表、売上構成比率グラフ

<取組内容のスケジュール 実施者 指出 浩>

取組内容		採択日（12月下旬の場合）後のスケジュール予定						
		2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月	2022年7月
①	ホームページ	作成開始				アップロード		
②	看板	発注		設置				
③	背景幕	発注						
④	チラシ	発注		配布開始				

<過去3年間の実績> 単位：千円

内 容	2018 年度	2019 年度	2020 年度
助成金	*****	*****	*****
就業規則作成/改定	*****	*****	*****
その他	*****	*****	*****
合計	*****	*****	*****

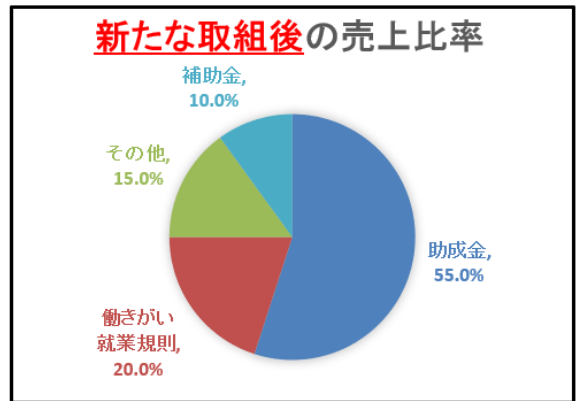
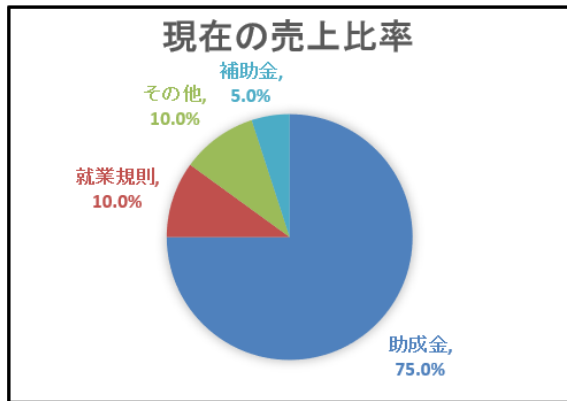
売上構成比率 グラフ作成ツール

	従来の取組み		新たな取組み
<<誰に>>	助成金を活用したことのない中小企業	→	助成金を知っているが活用方法が分からない中小企業
<<何を>>	助成金を活用して職場環境改善	→	助成金を活用して職場環境改善（サークル型組織の構築、働きがい就業規則作成の提案）
<<どのように>>	主に紹介で集客対面	→	主に問題解決型ホームページ、チラシで集客非対面
<<どこで>>	高崎市周辺	→	全国
新しい取り組み（補助事業）	—	→	問題解決型ホームページの作成 看板の設置（2箇所（1箇所は地域貢献看板）） 背景幕の製作（非対面の環境整備） カラーチラシの作成・配布

現在の売上比率(グラフ反映)				
助成金	就業規則	その他		補助金
75.0%	10.0%	10.0%		5.0%



新たな取組後の売上比率(グラフ反映)				
助成金	働きがい就業規則	その他		補助金
55.0%	20.0%	15.0%		10.0%



③ 先生業の採択された記載例

さしで社労士事務所の経営計画・補助事業計画書（8枚）

※飲食・サービス業の記載例は、公式サイトに掲載されていますが、先生業は記載なし

④ 事業計画作成の流れと下書きシートの書き方（PDF） 採択された先生業の経営計画・補助事業計画書の解説（PDF）

⑤ 個別ZOOM相談（1時間程度 購入後1回）

現在、補助金作成支援を弊所に依頼すると、
着手金4万円+採択後に採択額の10%（全て税別）

50万円採択された場合、**総額 9万円+税**になります。
不採択の場合でも着手金は、返金しません。
（報酬の相場は20%から30%）

自分で作成する**経営計画・補助事業計画書セルフ作成キット**
の価格は、着手金より低額に設定しました。

価格 3万円（税込）

お申込みは、<https://sr-sashide.net/>からどうぞ

注意事項

- ワード、エクセル、パワーポイントの基本操作知識が必要です。
- 電子申請はChromeかFirefoxを利用。（パソコン必須）
- **審査の採択結果前**に事前購入すると**無効**になります。
- 必ず採択されるとは限りません。
- 不採択の場合でも理由は教えてくれません。
- 詳細は公募要領を参照してください。